(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場会社名　株式会社琉球銀行　　上場取引所　東 福
コード番号　8399　URL　http://www.ryugin.co.jp/
代表者　（役職名）取締役頭取　（氏名）大城　勇夫
問合せ先責任者（役職名）取締役総合企画部長　（氏名）石川　眞一　TEL 098-866-1212
四半期報告書提出予定日　平成21年11月27日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 平成22年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	20,585	△1.7	4,560	210.8	2,893	119.3
20年9月中間期	20,944	△3.6	1,467	△63.4	1,319	△41.8

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	73.71	65.36
20年9月中間期	33.62	29.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	1,590,480	85,492	5.3	1,987.64	10.47
21年3月期	1,543,475	80,380	5.1	1,861.13	9.81

（参考）自己資本　21年9月中間期　84,024百万円　21年3月期　79,171百万円

（注1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計-期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
（注2）「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	―	―	8.00	8.00
22年3月期	―	―			
22年3月期（予想）			―	8.00	8.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

（注2）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△2.0	7,000	308.4	4,700	42.6	117.44

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	39,308,470株	21年3月期	39,308,470株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	53,681株	21年3月期	51,910株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	39,255,325株	20年9月中間期	39,260,889株

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	19,601	△1.7	3,916	121.6	2,760	96.3
20年9月中間期	19,948	△3.3	1,767	△54.3	1,406	△37.2

	1株当たり中間純利益
	円 銭
21年9月中間期	70.32
20年9月中間期	35.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	1,586,293	83,301	5.3	1,968.81	10.29
21年3月期	1,538,924	78,562	5.1	1,845.73	9.66

(参考) 自己資本 21年9月中間期 83,301百万円 21年3月期 78,562百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△2.0	6,500	369.7	4,600	37.4	114.87

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年　間
第1種優先株式	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
21年 3月期	―	―	―	75.00	75.00
22年 3月期	―	―			
22年 3月期（予 想）			―	75.00	75.00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成 22 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間（平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日まで）の国内経済は、雇用情勢が悪化する中、在庫調整の一巡や政府の経済対策の効果、対外経済環境の改善などにより持ち直しの動きがみられました。

沖縄県経済は、政府の経済対策の下支え効果が一部でみられたものの、観光が国内景気低迷の影響から弱い動きを続け、消費は消費者の節約意識の高まりから弱含み、建設も企業の建設投資の減少から引き続き弱含んだことから、後退の動きを続けました。

このような環境のもと、当行は、年度の経営目標として「公的資金の完済を目指した利益確保と収益基盤の強化」を掲げ、質・量の充実を意識しつつ、平成 19 年度を初年度とする中期経営計画「CHALLENGE 51」に沿って、営業チャネルの拡大、中小企業向けローン、預金・預かり資産販売などに取り組みました。

営業チャネルの拡大については、県内 4 カ所の住宅ローンセンター、ローンプラザをローンセンターに改称し、住宅ローンや個人ローンの相談から契約までの手続きをワンストップで取り扱える体制へと機能を強化しました。また、インターネットによる住宅ローン相談業務を開始し、お客さまの多様なニーズにマッチしたチャネル戦略を実施しました。

中小企業向けローンについては、大型トラック・クレーンや測量機器などの動産を担保とした融資により、不動産を十分に持たない中小企業の皆さまへの資金調達を支援しました。また、厳しい経済環境が続くなか、前期に引き続き、緊急保証制度に積極的に取り組み、中小企業者の資金繰りを支援しました。

預金・預かり資産販売については、新たに 4 種類の定期預金を発売したほか、生命保険商品では、これまでの一時払商品に加え、平準払商品の取り扱いを開始したほか、法人向けの生命保険商品も発売し、お客さまのさまざまなニーズに応えました。

平成 22 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間の業績については以下の通りとなりました。

当第 2 四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金の増加により貸出金利息が増加し、また、有価証券の増加および利回りの改善により有価証券利息・配当金が増加しましたが、投資信託の販売が市況の低迷により伸び悩み、役務収益が減少したことなどから、前年同期を 3 億 59 百万円下回る 205 億 85 百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息が減少したこと、貸出資産健全化の進展により貸出金償却が減少したこと、前年同期に発生した金融市場混乱の反動から国債等債券償却が減少したことなどにより、前年同期を 34 億 52 百万円下回る 160 億 25 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を 30 億 93 百万円上回る 45 億 60 百万円、中間純利益は前年同期を 15 億 74 百万円上回る 28 億 93 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期末の総資産は前連結会計年度末比 470 億円増加の 1 兆 5,904 億円となりました。純資産は前連結会計年度末比 51 億円増加の 854 億円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人・法人・公金預金ともに増加したことで、前連結会計年度末比 473 億円増加の 1 兆 4,639 億円となりました。貸出金は、例年の季節的な資金需要の変動の影響で建設業向け貸出など法人向け貸出は減少しましたが、個人、地公体向け貸出が増加したことにより前期末比 80 億円増加の 1 兆 1,912 億円となりました。有価証券残高は、国債等の積み増しにより、前期末比 397 億円増加の 2,824 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 5 月 14 日に平成 22 年 3 月通期の業績予想を公表していますが、資金利益が当初予想を上回る見込みとなったこと、与信関係費用が当初予想を下回る見込みとなったことなどから、平成 22 年 3 月通期の業績予想を上方修正します。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項なし。

（2）中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項なし。

５．中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末にかかる 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
現金預け金	29,278	26,338
コールローン及び買入手形	21,595	21,811
買入金銭債権	1,578	1,825
商品有価証券	2	1
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	282,458	242,719
貸出金	1,191,271	1,183,233
外国為替	667	671
その他資産	21,014	19,323
有形固定資産	19,587	19,896
無形固定資産	1,952	2,225
繰延税金資産	15,434	18,893
支払承諾見返	11,855	12,272
貸倒引当金	△9,212	△8,734
資産の部合計	1,590,480	1,543,475
負債の部		
預金	1,463,949	1,416,555
借用金	1,976	2,356
外国為替	76	110
社債	10,000	10,000
信託勘定借	3	3
その他負債	11,979	16,532
賞与引当金	429	432
退職給付引当金	1,267	1,270
役員退職慰労引当金	188	262
睡眠預金払戻損失引当金	62	75
偶発損失引当金	122	144
再評価に係る繰延税金負債	3,077	3,077
支払承諾	11,855	12,272
負債の部合計	1,504,987	1,463,095
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,043	10,043
利益剰余金	19,359	16,869
自己株式	△98	△96
株主資本合計	83,431	80,943
その他有価証券評価差額金	△243	△2,651
繰延ヘッジ損益	1	24
土地再評価差額金	834	834
評価・換算差額等合計	592	△1,791
少数株主持分	1,468	1,228
純資産の部合計	85,492	80,380
負債及び純資産の部合計	1,590,480	1,543,475

(2) 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
経常収益	20,944	20,585
資金運用収益	16,891	16,664
（うち貸出金利息）	14,875	14,997
（うち有価証券利息配当金）	1,175	1,487
信託報酬	0	0
役務取引等収益	3,383	3,131
その他業務収益	270	284
その他経常収益	398	504
経常費用	19,477	16,025
資金調達費用	3,115	2,183
（うち預金利息）	2,965	2,045
役務取引等費用	1,237	1,222
その他業務費用	821	82
営業経費	11,180	10,961
その他経常費用	3,122	1,573
経常利益	1,467	4,560
特別利益	252	733
償却債権取立益	252	733
特別損失	39	22
固定資産処分損	32	14
減損損失	6	7
税金等調整前中間純利益	1,679	5,272
法人税、住民税及び事業税	225	256
法人税等調整額	485	1,880
法人税等合計	710	2,136
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△351	241
中間純利益	1,319	2,893

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,127	54,127
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	―	―
当中間期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
前期末残高	10,004	10,043
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	―	―
当中間期末残高	10,004	10,043
利益剰余金		
前期末残高	13,477	16,869
当中間期変動額		
剰余金の配当	△403	△403
中間純利益	1,319	2,893
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	916	2,490
当中間期末残高	14,393	19,359
自己株式		
前期末残高	△92	△96
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当中間期変動額合計	△2	△1
当中間期末残高	△94	△98
株主資本合計		
前期末残高	77,516	80,943
当中間期変動額		
剰余金の配当	△403	△403
中間純利益	1,319	2,893
土地再評価差額金の取崩	0	0
自己株式の取得	△2	△1
当中間期変動額合計	914	2,488
当中間期末残高	78,431	83,431

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,716	△2,651
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△615	2,407
当中間期変動額合計	△615	2,407
当中間期末残高	△5,332	△243
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	30	24
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△107	△23
当中間期変動額合計	△107	△23
当中間期末残高	△76	1
土地再評価差額金		
前期末残高	835	834
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	834	834
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,850	△1,791
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△723	2,384
当中間期変動額合計	△723	2,384
当中間期末残高	△4,574	592
少数株主持分		
前期末残高	2,039	1,228
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△355	240
当中間期変動額合計	△355	240
当中間期末残高	1,684	1,468
純資産合計		
前期末残高	75,705	80,380
当中間期変動額		
剰余金の配当	△403	△403
中間純利益	1,319	2,893
土地再評価差額金の取崩	0	0
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,078	2,624
当中間期変動額合計	△164	5,112
当中間期末残高	75,541	85,492

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,679	5,272
減価償却費	870	891
減損損失	6	7
持分法による投資損益（△は益）	△3	△4
貸倒引当金の増減（△）	△472	478
賞与引当金の増減額（△は減少）	7	△2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	112	△3
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	16	△74
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	6	△12
偶発損失引当金の増減（△）	72	△22
資金運用収益	△16,891	△16,664
資金調達費用	3,115	2,183
有価証券関係損益（△）	855	44
為替差損益（△は益）	△33	261
固定資産処分損益（△は益）	30	12
商品有価証券の純増（△）減	5	△1
貸出金の純増（△）減	8,909	△8,037
預金の純増減（△）	△22,751	47,393
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△812	△380
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	131	△85
コールローン等の純増（△）減	46,928	472
外国為替（資産）の純増（△）減	△326	3
外国為替（負債）の純増減（△）	21	△34
信託勘定借の純増減（△）	△15	0
資金運用による収入	16,951	16,818
資金調達による支出	△2,558	△1,881
その他	△49	△1,233
小計	35,807	45,399
法人税等の支払額	△114	△187
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,692	45,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△86,895	△91,937
有価証券の売却による収入	18,194	24,845
有価証券の償還による収入	34,121	25,528
有形固定資産の取得による支出	△176	△171
無形固定資産の取得による支出	△147	△174
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,903	△41,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△403	△403
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407	△407
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△41
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	397	2,854
現金及び現金同等物の期首残高	27,676	25,804
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,074	28,658

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6)セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

② 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 国際業務経常収益

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

６．中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

（単位：百万円）

	当中間会計期間末 （平成21年９月30日）	前事業年度の 要約貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
現金預け金	29,247	26,304
コールローン	21,595	21,811
買入金銭債権	1,578	1,825
商品有価証券	2	1
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	282,410	242,526
貸出金	1,191,618	1,183,386
外国為替	667	671
その他資産	15,021	13,342
有形固定資産	19,549	19,857
無形固定資産	1,949	2,222
繰延税金資産	14,370	17,792
支払承諾見返	11,779	12,196
貸倒引当金	△6,494	△6,010
資産の部合計	1,586,293	1,538,924
負債の部		
預金	1,468,339	1,420,442
借用金	561	611
外国為替	76	110
社債	10,000	10,000
信託勘定借	3	3
その他負債	7,178	11,828
未払法人税等	78	72
その他の負債	7,100	11,756
賞与引当金	398	399
退職給付引当金	1,203	1,208
役員退職慰労引当金	188	262
睡眠預金払戻損失引当金	62	75
偶発損失引当金	122	144
再評価に係る繰延税金負債	3,077	3,077
支払承諾	11,779	12,196
負債の部合計	1,502,992	1,460,362

（単位：百万円）

	当中間会計期間末 （平成21年９月30日）	前事業年度の 要約貸借対照表 （平成21年３月31日）
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
利益剰余金	18,664	16,307
利益準備金	372	291
その他利益剰余金	18,292	16,015
優先株式消却積立金	9,464	9,464
繰越利益剰余金	8,827	6,551
自己株式	△83	△81
株主資本合計	82,708	80,352
その他有価証券評価差額金	△242	△2,649
繰延ヘッジ損益	1	24
土地再評価差額金	834	834
評価・換算差額等合計	593	△1,790
純資産の部合計	83,301	78,562
負債及び純資産の部合計	1,586,293	1,538,924

(2) 中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）
経常収益	19,948	19,601
資金運用収益	16,648	16,409
（うち貸出金利息）	14,639	14,748
（うち有価証券利息配当金）	1,170	1,481
信託報酬	0	0
役務取引等収益	2,683	2,472
その他業務収益	270	284
その他経常収益	345	435
経常費用	18,180	15,685
資金調達費用	3,092	2,169
（うち預金利息）	2,971	2,048
役務取引等費用	1,486	1,497
その他業務費用	821	82
営業経費	10,765	10,565
その他経常費用	2,015	1,370
経常利益	1,767	3,916
特別利益	335	723
特別損失	39	22
税引前中間純利益	2,063	4,617
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	643	1,843
法人税等合計	656	1,857
中間純利益	1,406	2,760

(3) 中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,127	54,127
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金合計		
前期末残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	210	291
当中間期変動額		
剰余金の配当	80	80
当中間期変動額合計	80	80
当中間期末残高	291	372
その他利益剰余金		
優先株式消却積立金		
前期末残高	9,464	9,464
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	9,464	9,464
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,689	6,551
当中間期変動額		
剰余金の配当	△484	△484
中間純利益	1,406	2,760
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	921	2,276
当中間期末残高	4,610	8,827

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）
利益剰余金合計		
前期末残高	13,364	16,307
当中間期変動額		
剰余金の配当	△404	△404
中間純利益	1,406	2,760
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	1,002	2,357
当中間期末残高	14,366	18,664
自己株式		
前期末残高	△76	△81
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当中間期変動額合計	△2	△1
当中間期末残高	△78	△83
株主資本合計		
前期末残高	77,414	80,352
当中間期変動額		
剰余金の配当	△404	△404
中間純利益	1,406	2,760
自己株式の取得	△2	△1
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	1,000	2,355
当中間期末残高	78,415	82,708

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,717	△2,649
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△615	2,407
当中間期変動額合計	△615	2,407
当中間期末残高	△5,333	△242
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	30	24
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△107	△23
当中間期変動額合計	△107	△23
当中間期末残高	△76	1
土地再評価差額金		
前期末残高	835	834
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	834	834
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,851	△1,790
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△723	2,383
当中間期変動額合計	△723	2,383
当中間期末残高	△4,574	593
純資産合計		
前期末残高	73,563	78,562
当中間期変動額		
剰余金の配当	△404	△404
中間純利益	1,406	2,760
自己株式の取得	△2	△1
土地再評価差額金の取崩	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△723	2,383
当中間期変動額合計	277	4,739
当中間期末残高	73,840	83,301

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

平 成 21 年 度
中 間 決 算 説 明 資 料

株 式 会 社　琉 球 銀 行

【 目　　次 】

Ⅰ 平成22年3月期中間決算の概況

1．損益状況	単･連	1･2
2．業務純益	単	3
3．利鞘	単	3
4．有価証券関係損益	単	3
5．自己資本比率(国内基準)	単･連	4
6．ＲＯＥ	単	4

Ⅱ 貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況	単･連	5
2．貸倒引当金等の状況	単･連	6
3．リスク管理債権に対する引当率	単･連	6
4．金融再生法開示債権	単･連	7
5．金融再生法開示債権の保全状況	単･連	7
6．開示債権の状況1	―	8
①自己査定結果(債務者区分)	単	8
②自己査定結果(分類状況)	単	8
7．開示債権の状況2 (図表)	単	9
8．業種別貸出状況等	―	10
①業種別貸出金	単	10
②業種別リスク管理債権	単	11
③卸･小売､建設､不動産､その他金融向けの貸出残高、不良債権残高	単	12
④消費者ローン残高	単	12
⑤中小企業等貸出金	単	12
⑥信用保証協会保証付き融資	単	13
⑦系列ノンバンク向け融資残高	単	13
9．預金、貸出金の残高	単	13
10．個人、法人預金(平残)	単	13

＜参考資料＞

1．業績等予想(単体)	単	14
2．従業員･店舗等	単	14
3．保有株式について	単	15
4．有価証券の評価損益	単･連	16
5．不良債権について	単･連	17･18

Ⅰ 平成22年3月期中間決算の概況

1．損益状況 【単体】

(百万円)

	平成21年中間期	平成20年中間期比	平成20年中間期
業務粗利益	15,420	1,213	14,207
国内業務粗利益	15,183	448	14,735
資金利益	14,163	719	13,444
信託報酬	0	0	0
役務取引等利益	955	△226	1,181
その他業務利益	64	△45	109
国際業務粗利益	237	764	△527
資金利益	80	△36	116
役務取引等利益	20	5	15
その他業務利益	136	796	△660
経費（除く臨時処理分）	10,539	△196	10,735
人件費	4,690	△5	4,695
物件費	5,316	△138	5,454
税金	532	△53	585
（対中間期比増減率）	(40.5%)		(△23.4%)
業務純益（一般貸倒繰入前）	4,881	1,409	3,472
除く国債等債券損益（5勘定尻）	4,811	653	4,158
一般貸倒引当金繰入	167	167	-
（対中間期比増減率）	(35.8%)		(2.6%)
業務純益	4,713	1,241	3,472
うち国債等債券損益（5勘定尻）	70	756	△686
臨時損益	△793	906	△1,699
株式等損益（3勘定尻）	△115	△75	△40
不良債権処理額	880	△972	1,852
貸出金償却	323	△1,451	1,774
個別貸倒引当金繰入額	534	534	-
偶発損失引当金繰入額	△22	△94	72
債権売却損	0	△6	6
その他	44	44	-
その他臨時損益	201	8	193
経常利益	3,916	2,149	1,767
特別損益	701	405	296
固定資産処分損	14	△18	32
固定資産減損	7	1	6
償却債権取立益	723	475	248
貸倒引当金戻入益	-	△87	87
税引前中間純利益	4,617	2,554	2,063
法人税、住民税及び事業税	13	0	13
法人税等調整額	1,843	1,200	643
法人税等合計	1,857	1,201	656
中間純利益	2,760	1,354	1,406

※ 平成20年中間期は個別貸倒引当金、一般貸倒引当金合計で取崩となったため、貸倒引当金戻入益として特別利益へ計上しております。

【連結】 (百万円)

		平成21年中間期	平成20年中間期比	平成20年中間期
連結粗利益		16,591	1,220	15,371
	資金利益	14,480	705	13,775
	信託報酬	0	0	0
	役務取引等利益	1,909	△237	2,146
	その他業務利益	201	751	△550
営業経費		10,961	△219	11,180
貸倒償却引当費用		1,246	△1,371	2,617
	貸出金償却	366	△1,570	1,936
	個別貸倒引当金繰入額	752	△392	1,144
	一般貸倒引当金繰入額	106	661	△555
	偶発損失引当金繰入額	△22	△94	72
	バルクセール売却損	0	△19	19
	その他	44	44	-
株式等関係損益		△115	△75	△40
持分法による投資損益		4	1	3
その他		287	356	△69
経常利益		4,560	3,093	1,467
特別損益		711	499	212
税金等調整前中間純利益		5,272	3,593	1,679
法人税、住民税及び事業税		256	31	225
法人税等調整額		1,880	1,395	485
法人税等合計		2,136	1,426	710
少数株主利益		241	592	△351
中間純利益		2,893	1,574	1,319

(注)連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋信託報酬＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参考) (百万円)

連結業務純益	5,385	2,182	3,203

(注)連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益＋関連会社経常利益×持分－内部取引 (配当等)

(連結対象会社数) (社)

連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	1	0	1

2．業務純益【単体】

(百万円、%)

	平成21年中間期	平成20年中間期比	平成20年中間期
(1) 業務純益(注)	4,881	1,409	3,472
職員一人当たり(千円)	4,161	1,189	2,972
(2) 業務純益	4,713	1,241	3,472
職員一人当たり(千円)	4,018	1,046	2,972

(注) 一般貸倒引当金繰入前

3．利鞘【単体】

① 全体

(%)

	平成21年中間期	平成20年中間期比	平成20年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	2.19	△0.11	2.30
(イ) 貸出金利回	2.57	△0.02	2.59
(ロ) 有価証券利回	1.00	0.06	0.94
(2) 資金調達原価 (B)	1.73	△0.23	1.96
(イ) 預金等利回	0.28	△0.14	0.42
(ロ) 外部負債利回	0.25	△0.01	0.26
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.46	0.12	0.34

(注) 銀行勘定による表示。なお、信託勘定の残高縮小に伴い、信託勘定を含めて計算した場合、表示する利回等への影響はありません。②国内部門も同様。

② 国内部門

(%)

	平成21年中間期	平成20年中間期比	平成20年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	2.19	△0.04	2.23
(イ) 貸出金利回	2.57	△0.02	2.59
(ロ) 有価証券利回	0.99	0.06	0.93
(2) 資金調達原価 (B)	1.65	△0.15	1.80
(イ) 預金等利回	0.26	△0.07	0.33
(ロ) 外部負債利回	0.25	0.01	0.24
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.54	0.11	0.43

4．有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	平成21年中間期	平成20年中間期比	平成20年中間期
国債等債券損益 (5勘定尻)	70	756	△686
売却益	147	19	128
償還益	-	-	-
売却損	3	3	-
償還損	73	59	14
償却	-	△800	800
株式等損益 (3勘定尻)	△115	△75	△40
売却益	125	124	1
売却損	0	△4	4
償却	240	203	37

5．自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	21年9月末			20年9月末	21年3月末
		20年9月末比	21年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.29%	1.22%	0.63%	9.07%	9.66%
基本的項目比率	8.61%	1.27%	0.52%	7.34%	8.09%
(2) 基本的項目	79,612	10,166	2,991	69,446	76,621
(3) 補完的項目	15,974	△1,216	167	17,190	15,807
(イ) 土地の再評価差額の45％	1,760	0	0	1,760	1,760
(ロ) 一般貸倒引当金	4,214	△1,215	168	5,429	4,046
(ハ) 負債性資本調達手段等	10,000	0	0	10,000	10,000
(4) 控除項目	500	△429	△422	929	922
(イ) 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	500	0	0	500	500
(ロ) 証券化エクスポージャー	-	△429	△422	429	422
(5) 自己資本 (2) ＋ (3) － (4)	95,086	9,379	3,580	85,707	91,506
(6) リスク・アセット	923,982	△20,916	△22,610	944,898	946,592
(イ) オン・バランス	852,179	△16,139	△22,154	868,318	874,333
(ロ) オフ・バランス	9,246	△557	△338	9,803	9,584
(ハ) オペレーショナル・リスク相当額を8％で除した額	62,556	△4,220	△118	66,776	62,674

【連結】

（単位：百万円）

	21年9月末			20年9月末	21年3月末
		20年9月末比	21年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.47%	1.26%	0.66%	9.21%	9.81%
基本的項目比率	8.79%	1.32%	0.57%	7.47%	8.22%
(2) 基本的項目	81,804	10,656	3,366	71,148	78,438
(3) 補完的項目	16,174	△1,361	106	17,535	16,068
(イ) 土地の再評価差額の45％	1,760	0	0	1,760	1,760
(ロ) 一般貸倒引当金	4,413	△1,362	106	5,775	4,307
(ハ) 負債性資本調達手段等	10,000	0	0	10,000	10,000
(4) 控除項目	500	△429	△422	929	922
(イ) 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	500	0	0	500	500
(ロ) 証券化エクスポージャー	-	△429	△422	429	422
(5) 自己資本 (2) ＋ (3) － (4)	97,478	9,724	3,894	87,754	93,584
(6) リスク・アセット	930,324	△21,616	△23,149	951,940	953,473
(イ) オン・バランス	855,825	△16,716	△22,597	872,541	878,422
(ロ) オフ・バランス	8,322	△552	△338	8,874	8,660
(ハ) オペレーショナル・リスク相当額を8％で除した額	66,176	△4,349	△214	70,525	66,390

6．ROE【単体】

（単位：％）

	21年9月末			20年9月末	21年3月末
		20年9月末比	21年3月末比		
業務純益（一般貸倒繰入前）ﾍﾞｰｽ	12.03	2.64	2.26	9.39	9.77
業務純益ベース	11.61	2.22	1.84	9.39	9.77
当期純利益ベース	6.80	3.00	2.40	3.80	4.40

（注） $ROE = \dfrac{\text{業務純益（当期純利益）}}{\text{（期首株主資本＋期末株主資本）} \div 2} \times 100$

Ⅱ 貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・㊦）
未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】 (百万円)

		21年9月末	20年9月末比	21年3月末比	20年9月末	21年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,747	△ 10,526	595	12,273	1,152
	延滞債権額	13,805	△ 5,040	△ 2,340	18,845	16,145
	3ヶ月以上延滞債権	1,227	△ 259	△ 179	1,486	1,406
	貸出条件緩和債権	3,184	△ 10,388	2,157	13,572	1,027
	合計	19,964	△ 26,213	232	46,177	19,732
貸出金残高（末残）		1,191,618	37,339	8,232	1,154,279	1,183,386

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	△ 0.92	0.05	1.06	0.09
	延滞債権額	1.15	△ 0.48	△ 0.21	1.63	1.36
	3ヶ月以上延滞債権	0.10	△ 0.02	△ 0.01	0.12	0.11
	貸出条件緩和債権	0.26	△ 0.91	0.18	1.17	0.08
	合計	1.67	△ 2.33	0.01	4.00	1.66

【連結】 (百万円)

		21年9月末	20年9月末比	21年3月末比	20年9月末	21年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,086	△ 10,540	646	12,626	1,440
	延滞債権額	14,411	△ 5,134	△ 2,311	19,545	16,722
	3ヶ月以上延滞債権	1,281	△ 318	△ 197	1,599	1,478
	貸出条件緩和債権	3,732	△ 10,498	2,020	14,230	1,712
	合計	21,511	△ 26,489	157	48,000	21,354
貸出金残高（末残）		1,191,271	36,922	7,434	1,154,349	1,183,837

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.17	△ 0.92	0.05	1.09	0.12
	延滞債権額	1.20	△ 0.49	△ 0.21	1.69	1.41
	3ヶ月以上延滞債権	0.10	△ 0.03	△ 0.02	0.13	0.12
	貸出条件緩和債権	0.31	△ 0.92	0.17	1.23	0.14
	合計	1.80	△ 2.35	0.00	4.15	1.80

2．貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	21年9月末			20年9月末	21年3月末
		20年9月末比	21年3月末比		
貸倒引当金	6,494	△10,382	484	16,876	6,010
一般貸倒引当金	4,214	△1,215	168	5,429	4,046
個別貸倒引当金	2,279	△9,167	316	11,446	1,963

【連結】

(百万円)

	21年9月末			20年9月末	21年3月末
		20年9月末比	21年3月末比		
貸倒引当金	9,212	△10,665	478	19,877	8,734
一般貸倒引当金	4,413	△1,362	106	5,775	4,307
個別貸倒引当金	4,798	△9,303	372	14,101	4,426

3．リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	21年9月末			20年9月末	21年3月末
		20年9月末比	21年3月末比		
部分直接償却前	46.13	△2.81	△16.01	48.94	62.14
部分直接償却後	12.23	△16.18	1.80	28.41	10.43

(注) 21年9月末の担保保証等を含んだカバー率は、部分直接償却前で 88.92%、部分直接償却後で 81.96%であります。

【連結】

(%)

	21年9月末			20年9月末	21年3月末
		20年9月末比	21年3月末比		
部分直接償却前	46.89	△5.63	△16.49	52.52	63.38
部分直接償却後	15.87	△18.28	△1.29	34.15	17.16

(注) 21年9月末の担保保証等を含んだカバー率は、部分直接償却前で 87.80 %、部分直接償却後で 80.68 %であります。

4．金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	21年9月末			20年9月末	21年3月末
		20年9月末比	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,677	△ 10,397	593	18,074	7,084
危険債権	7,953	△ 5,819	△ 2,366	13,772	10,319
要管理債権	4,411	△ 10,647	1,977	15,058	2,434
小　計 (A)	20,042	△ 26,863	204	46,905	19,838
正常債権	1,185,151	62,359	6,917	1,122,792	1,178,234
合　計	1,205,194	35,496	7,122	1,169,698	1,198,072

(注) 部分直接償却後の残高となっております。

＜参考＞

【連結】

(百万円)

	21年9月末			20年9月末	21年3月末
		20年9月末比	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,075	△ 10,492	700	21,567	10,375
危険債権	8,559	△ 5,951	△ 2,451	14,510	11,010
要管理債権	5,097	△ 10,881	1,786	15,978	3,311
小　計 (A)	24,733	△ 27,322	36	52,055	24,697
正常債権	1,216,672	62,613	6,424	1,154,059	1,210,248
合　計	1,241,405	35,290	6,460	1,206,115	1,234,945

(注) 部分直接償却後の残高となっております。

＜参考＞

部分直接償却額　※【単体】【連結】とも同額となります。

(百万円)

	21年9月末			20年9月末	21年3月末
		20年9月末比	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,636	△ 5,963	△ 14,253	18,599	26,889
危険債権	165	△ 58	△ 149	223	314
要管理債権	-	-	-	-	-
合　計	12,801	△ 6,021	△ 14,403	18,822	27,204

5．金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

		21年9月末			20年9月末	21年3月末
			20年9月末比	21年3月末比		
保 全 額 (C)		16,442	△18,696	△1,160	35,138	17,602
	貸倒引当金	2,482	△10,648	359	13,130	2,123
	担保保証等	13,959	△8,049	△1,520	22,008	15,479
						(%)
保 全 率 (C)／(A)		82.03	7.12	△ 6.69	74.91	88.72

＜参考＞

【連結】

(百万円)

		21年9月末			20年9月末	21年3月末
			20年9月末比	21年3月末比		
保 全 額 (C)		20,074	△20,019	△1,118	40,093	21,192
	貸倒引当金	5,427	△11,900	399	17,327	5,028
	担保保証等	14,647	△8,119	△1,517	22,766	16,164
						(%)
保 全 率 (C)／(A)		81.16	4.14	△4.64	77.02	85.80

６.開示債権の状況１

①自己査定結果(債務者区分)

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末			20年9月末	21年3月末
		20年9月末比	21年3月末比		
破綻先	1,803	△10,478	583	12,281	1,220
実質破綻先	5,873	80	10	5,793	5,863
①小計	7,677	△10,397	593	18,074	7,084
②破綻懸念先	7,953	△5,819	△2,366	13,772	10,319
(①＋②)	15,630	△16,216	△1,773	31,846	17,403
③要注意先	175,604	24,565	8,210	151,039	167,394
④要管理債権	4,411	△10,647	1,977	15,058	2,434
合計(①＋②＋③)	191,235	8,349	6,437	182,886	184,798
金融再生法開示債権 (①＋②＋④)	20,042	△26,863	204	46,905	19,838
⑤正常先	1,013,958	27,147	684	986,811	1,013,274
総与信額 (①＋②＋③＋⑤)	1,205,194	35,496	7,122	1,169,698	1,198,072

(注) 総与信額･･･貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金

②自己査定結果(分類状況)

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末		20年9月末		21年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,205,194	100.00%	1,169,698	100.00%	1,198,072	100.00%
非分類額	1,051,388	87.23%	1,025,002	87.62%	1,048,752	87.54%
分類額合計	153,806	12.76%	144,696	12.37%	149,320	12.46%
II分類	152,759	12.67%	141,833	12.12%	147,961	12.35%
III分類	1,046	0.08%	2,862	0.24%	1,359	0.11%
IV分類	-	-	-	-	-	-

・金融再生法開示基準

自己査定の債務者区分		債権区分 (金融再生法)	償却・引当の方針
破綻先債権		破産更生債権及び これらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
実質破綻先債権			
破綻懸念先債権		危険債権	貸倒実績率等に基づいて個別債務者毎に予想損失額を見積り、予想損失額に相当する額を計上
要注意先債権	(要管理先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
	(その他の要注意先債権)	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当
正常先債権			

7.開示債権の状況2　図表【単体】

(単位:億円)

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	分類 非分類	分類 II分類	分類 III分類	分類 IV分類	引当金	引当率(注)	保全率
破綻先 18	破産更生等債権 76	引当金・担保・保証等による保全部分 22	54	全額引当 - (3)	全額償却・引当 - (132)	10	100.00%	100.00%
実質破綻先 58								破綻懸念先以下に対する保全率 93.30%
破綻懸念先 79	危険債権 79	引当金・担保・保証等による保全部分 27	42	必要額を引当 10 (23)		11	51.35%	86.83%
要注意先 要管理先 51	要管理債権 44	担保・保証等による保全部分 20 5	45	※( )内は償却・引当前の分類額		3	10.86%	46.69%
要注意先 その他要注意先 1,705	正常債権 11,851	319	1,385			32	1.87%	開示債権合計 82.03%
正常先 10,139		10,139				6	0.06%	

合計	合計	非分類	II分類	III分類	IV分類	合計
12,051	200	10,513	1,527	10	-	64

(注) 引当率は債務者区分ごとにそれぞれ下記の比率を記載しております。
正常先及びその他要注意先……債権額に対する引当率
要管理先以下 ……無担保部分に対する引当率

8．業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	21年9月末	20年9月末比	21年3月末比	20年9月末	21年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)				1,154,279	1,183,386
製造業				67,971	72,164
農業				2,666	2,598
林業				6	18
漁業				625	601
鉱業				2,387	2,487
建設業				65,820	77,957
電気・ガス・熱供給・水道業				12,533	10,786
情報通信業				9,207	12,520
運輸業				22,732	25,480
卸売・小売業				111,449	116,727
金融・保険業				34,454	26,909
不動産業				207,277	204,450
各種サービス業				169,283	168,722
地方公共団体				105,264	113,344
その他				342,599	348,616
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,191,618				
製造業	72,018				
農業、林業	2,611				
漁業	694				
鉱業、採石業、砂利採取業	2,504				
建設業	75,332				
電気・ガス・熱供給・水道業	8,612				
情報通信業	11,873				
運輸業、郵便業	28,862				
卸売業、小売業	118,711				
金融業、保険業	21,476				
不動産業、物品賃貸業	245,218				
医療・福祉	54,173				
各種サービス業	94,790				
地方公共団体	115,966				
その他	338,767				

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末は改訂後の日本標準産業分類に基づき記載しております。前中間期末及び前事業年度末は改訂前の区分に基づき記載しております。

②業種別リスク管理債権【単体】　　(百万円)

	21年9月末	20年9月末比	21年3月末比	20年9月末	21年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)				46,177	19,732
製造業				1,613	601
農業				183	110
林業				6	18
漁業				147	14
鉱業				49	45
建設業				5,406	2,828
電気・ガス・熱供給・水道業				-	11
情報通信業				27	22
運輸業				416	1,271
卸売・小売業				8,570	2,572
金融・保険業				10,614	-
不動産業				6,047	4,362
各種サービス業				7,672	2,783
地方公共団体				-	-
その他				5,421	5,088
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	19,964				
製造業	745				
農業、林業	169				
漁業	22				
鉱業、採石業、砂利採取業	44				
建設業	2,010				
電気・ガス・熱供給・水道業	-				
情報通信業	100				
運輸業、郵便業	1,046				
卸売業、小売業	2,019				
金融業、保険業	974				
不動産業、物品賃貸業	4,240				
医療・福祉	327				
各種サービス業	2,990				
地方公共団体	-				
その他	5,272				

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末は改訂後の日本標準産業分類に基づき記載しております。前中間期末及び前事業年度末は改訂前の区分に基づき記載しております。

③卸･小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高 【単体】 (単位：百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸･小売	20年9月末	111,449	168	3,557	4,787	57
	21年3月末	116,727	79	-	2,406	86
建設	20年9月末	65,820	96	1,952	2,713	643
	21年3月末	77,957	119	-	2,179	529
不動産	20年9月末	207,277	73	2,743	2,949	281
	21年3月末	204,450	169	649	3,432	110
その他金融	20年9月末	21,515	-	-	-	10,614
	21年3月末	15,165	-	-	-	-

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸売、小売	21年9月末	118,711	41	137	1,779	59
建設	21年9月末	75,332	57	559	1,316	77
不動産	21年9月末	222,396	26	787	2,874	530
その他金融	21年9月末	17,264	-	968	-	-

(注) 日本標準産業分類の改訂 (平成19年11月) に伴い、平成21年9月末は改訂後の日本標準産業分類に基づき記載しております。

(単位：百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸･小売	20年9月末	122,009	3,725	4,941	578
	21年3月末	127,201	79	1,835	665
建設	20年9月末	72,592	2,049	1,843	1,527
	21年3月末	84,699	119	1,581	1,201
不動産	20年9月末	236,100	2,816	1,711	1,531
	21年3月末	233,758	819	2,168	1,378
その他金融	20年9月末	22,545	-	-	10,614
	21年3月末	16,195	-	-	-

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸売、小売	21年9月末	128,979	179	1,341	508
建設	21年9月末	82,220	617	973	463
不動産	21年9月末	235,983	814	978	2,434
その他金融	21年9月末	18,283	968	-	-

(注) 日本標準産業分類の改訂 (平成19年11月) に伴い、平成21年9月末は改訂後の日本標準産業分類に基づき記載しております。

④消費者ﾛｰﾝ残高 【単体】 (百万円)

	21年9月末			20年9月末	21年3月末
		20年9月末比	21年3月末比		
消費者ﾛｰﾝ残高	360,376	8,643	3,913	351,733	356,463
うち 住宅ローン残高	302,387	7,481	4,602	294,906	297,785
うち その他ローン残高	57,988	1,161	△690	56,827	58,678

⑤中小企業等貸出金 【単体】 (百万円)

	21年9月末			20年9月末	21年3月末
		20年9月末比	21年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	964,811	24,788	4,676	940,023	960,135
総貸出金残高 (B)	1,191,618	37,339	8,232	1,154,279	1,183,386
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	80.96	△ 0.47	△0.17	81.43	81.13

⑥信用保証協会保証付き融資【単体】 (百万円)

	21年9月末			20年9月末	21年3月末
		20年9月末比	21年3月末比		
信用保証協会保証付融資	74,030	33,349	7,948	40,681	66,082
特別保証枠	84	△49	△8	133	92

⑦系列ノンバンク向け融資残高 (百万円)

	21年9月末			20年9月末	21年3月末
		20年9月末比	21年3月末比		
系列ノンバンク向け融資残高	13,656	△840	△10	14,496	13,666

9．預金、貸出金の残高【単体】 (百万円)

	21年9月末			20年9月末	21年3月末
		20年9月末比	21年3月末比		
預金（末残）	1,468,343	77,037	47,898	1,391,306	1,420,445
（平残）	1,450,591	55,226	66,869	1,395,365	1,383,722
貸出金（末残）	1,191,618	37,339	8,232	1,154,279	1,183,386
（平残）	1,142,001	18,922	10,696	1,123,079	1,131,305

(注) 信託勘定を含んでおります。

10．個人、法人預金 (平残)【単体】 (百万円)

	21年9月末			20年9月末	21年3月末
		20年9月末比	21年3月末比		
個人預金	991,626	31,015	29,423	960,611	962,203
流動性	432,538	1,399	4,839	431,139	427,699
定期性	559,087	29,616	24,583	529,471	534,504
法人預金	339,394	5,337	11,766	334,057	327,628
流動性	243,972	11,383	17,400	232,589	226,572
定期性	95,422	△6,046	△5,633	101,468	101,055

(注) 信託勘定を含んでおります。

＜参考資料＞

1．業績等予想【単体】

①平成21年度業績予想 (百万円)

	20年度 実績	21年度 中間期実績	21年度 予想
経常収益	39,812	19,601	39,000
経常利益	1,384	3,916	6,500
当期純利益	3,347	2,760	4,600
業務純益	7,436	4,713	9,100
業務純益(一般貸倒繰入前)	7,436	4,881	9,300
除く国債等関係損益	8,684	4,811	9,200
貸出金関係損失	3,682	880	2,200

②業務純益について (百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
20年9月期	3,472	4,158	3,472
21年3月期	7,436	8,684	7,436
21年9月期	4,881	4,811	4,713
22年3月期予想	9,300	9,200	9,100

2．従業員･店舗等

①役職員数 (人)

	21年9月末	20年9月末比	21年3月末比	20年9月末	21年3月末
役員数	10	0	0	10	10
従業員数	1,213	△6	10	1,219	1,203

②拠点数 (店)

	21年9月末	20年9月末比	21年3月末比	20年9月末	21年3月末
国内本支店	70 (12)	4 (4)	4 (4)	66 (8)	66 (8)
海外支店					
海外現地法人					

(注) 1．拠点数には出張所も含まれています。( )は出張所数です。
2．当中間期における店舗数の増加は、顧客利便性向上を目的として個人ローンの相談から出金まで一貫した事務取扱いを可能とするため、住宅ローンセンターから出張所としてのローンセンターへ変更しました。

3．保有株式について

①保有株式 (百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier Ⅰ
20年9月末	13,497	11,262	△1,315
21年3月末	12,298	10,692	△959
21年9月末	12,027	10,746	△766

②持ち合い株式の売却 (百万円)

	合計		
		うち日銀による株式買取活用	うち株式取得機構活用
21年3月期	167	-	-
うち下期	167	-	-
21年9月期	-	-	-
21年度下期計画	-	-	-

③減損処理について (百万円)

	株式等関係損益	
		うち減損処理
20年9月末	△40	37
21年3月末	△2,585	2,644
21年9月末	△115	240

④減損処理基準

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

(1)一律で損失計上 はい / (いいえ)

(2)いいえの場合

時価が把握できる株式の場合、時価の下落が一時的なものであり、期末日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込みがある場合は、減損処理を行わない。

ただし、次の場合については、「回復見込みなし」として減損処理を行う。

①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落している場合。
②株式の発行会社が、債務超過の状態にある場合または2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合。

4.有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

有価証券区分	評　価　基　準
売買目的有価証券	時価法(売却原価は移動平均法により算定)
満期保有目的有価証券	移動平均法による償却原価法(定額法)
その他有価証券	時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法 時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法
子会社・関連会社株式	移動平均法による原価法

②有価証券の評価損益

(百万円)

【連　結】	21年9月末					20年9月末			21年3月末		
	評　価　損　益					評　価　損　益			評　価　損　益		
		20年9月末比	21年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,031	945	482	1,083	51	86	249	162	549	645	95
その他有価証券	△400	8,477	4,015	3,113	3,514	△8,877	966	9,844	△4,415	1,218	5,634
株式	△1,282	952	324	236	1,518	△2,234	658	2,893	△1,606	240	1,846
債券	2,798	6,222	2,370	2,827	29	△3,424	307	3,732	428	965	536
その他	△1,916	1,302	1,321	49	1,966	△3,218	0	3,218	△3,237	13	3,251
合計	630	9,420	4,495	4,196	3,565	△8,790	1,216	10,007	△3,865	1,864	5,730
株式	△1,282	952	324	236	1,518	△2,234	658	2,893	△1,606	240	1,846
債券	3,829	7,166	2,851	3,910	80	△3,337	557	3,894	978	1,610	632
その他	△1,916	1,302	1,321	49	1,966	△3,218	0	3,218	△3,237	13	3,251

(百万円)

【単　体】	21年9月末					20年9月末			21年3月末		
	評　価　損　益					評　価　損　益			評　価　損　益		
		20年9月末比	21年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,031	944	482	1,083	51	87	249	162	549	645	95
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△410	8,494	4,001	3,113	3,524	△8,904	966	9,870	△4,411	1,218	5,630
株式	△1,281	954	325	236	1,517	△2,235	658	2,893	△1,606	240	1,846
債券	2,798	6,222	2,370	2,827	29	△3,424	307	3,732	428	965	536
その他	△1,927	1,317	1,306	49	1,976	△3,244	0	3,244	△3,233	13	3,247
合計	621	9,438	4,483	4,196	3,575	△8,817	1,215	10,032	△3,862	1,864	5,726
株式	△1,281	954	325	236	1,517	△2,235	658	2,893	△1,606	240	1,846
債券	3,829	7,166	2,851	3,910	80	△3,337	557	3,894	978	1,610	632
その他	△1,927	1,317	1,306	49	1,976	△3,244	0	3,244	△3,233	13	3,247

５．不良債権について

(1)処理損失

a.単体ベース　　(百万円)

		①一般貸倒引当金純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用①＋②
20年9月末		△652	2,418	1,765
21年3月末		△2,035	2,404	369
21年9月末		167	880	1,047
	期初見込額	-	1,750	1,750
22年3月期予想		200	2,200	2,400

※不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計

b.連結ベース　　(百万円)

		①一般貸倒引当金純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用①＋②
20年9月末		△555	3,177	2,622
21年3月末		△2,023	3,763	1,740
21年9月末		106	1,140	1,246
	期初見込額	-	2,000	2,000
22年3月期予想		150	2,750	2,900

(2)残高

(百万円)

	自己査定				
	①破綻・実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下①＋②	③要注意先債権	①＋②＋③
20年9月末	18,074	13,772	31,846	151,039	182,886
21年3月末	7,084	10,319	17,403	167,394	184,798
21年9月末	7,677	7,953	15,630	175,604	191,235

金融再生法基準	
④要管理債権	①＋②＋④計
15,058	46,905
2,434	19,838
4,411	20,042

(3)最終処理と新規発生

a.残高の年間比較　　(百万円)

	20年9月末	新規増加	オフバランス化	21年9月末	増減21/9－20/9
破産更生等債権	18,074	3,833	15,869	7,677	△10,397
危険債権	13,772	3,316	7,496	7,953	△5,819
計	31,846	7,150	23,366	15,630	△16,216

b.上期比較　　(百万円)

	21年3月末	新規増加	オフバランス化	増減21/9－21/3
破産更生等債権	7,084	1,890	3,005	593
危険債権	10,319	2,189	2,847	△2,366
計	17,403	4,079	5,852	△1,773

c.オフバランス化の内訳　　(百万円)

		21年9月期実績			20年9月末	21年3月末
			20年9月末比	21年3月末比		
清算型処理		48	△11	△51	59	99
再建型処理		28	△302	△10,917	330	10,945
債権流動化		112	84	56	28	56
直接償却		380	△799	△1,603	1,179	1,983
その他		5,282	113	△5,866	5,169	11,148
	回収・返済	2,801	△1,209	△2,571	4,010	5,372
	業況改善	2,481	1,322	△3,295	1,159	5,776
合計		5,852	△913	△18,379	6,765	24,231

(4)金融支援 (件,百万円)

		件数	金額
債権放棄		-	-
	私的整理ガイドラインに基づくもの	-	-
デット・エクイティ・スワップ		-	-
優先株の引受等		-	-
合計		-	-

(5)バルクセールの実績

平成21年9月期実績 14,076百万円 平成21年3月期実績 1,577百万円 平成22年3月期見込 未定

(6)再生ファンドの実績

平成21年9月期実績 なし 平成21年3月期実績 なし 平成22年3月期見込 未定

(7)連結子会社、関連ノンバンクの引当不足の銀行本体支援について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はありません。

(8)ディスカウントキャッシュフロー的手法による引当

該当ありません。

(9)債務者区分ごとの引当額と引当率

	21年9月末		21年3月末		20年9月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の100.00%	10億円	無担保部分の100.00%	2億円	無担保部分の100.00%	79億円
破綻懸念先債権	無担保部分の 51.35%	11億円	無担保部分の 54.11%	16億円	無担保部分の 54.27%	33億円
要管理先債権	無担保部分の 10.86%	3億円	無担保部分の 23.20%	2億円	無担保部分の 17.93%	27億円
その他要注意先債権	無担保部分の 5.35%	32億円	無担保部分の 4.61%	30億円	無担保部分の 5.58%	20億円
	債権額の 1.89%	32億円	債権額の 1.83%	30億円	債権額の 1.62%	20億円
正常先債権	債権額の 0.06%	6億円	債権額の 0.07%	7億円	債権額の 0.06%	6億円

(10)不良債権比率（金融再生法基準） (%)

	19年3月期	19年9月期	20年3月期	20年9月期	21年3月期	21年9月期	22年3月期見込
単体ベース	4.21%	3.92%	4.02%	4.01%	1.65%	1.66%	1%台後半
連結ベース	4.79%	4.56%	4.34%	4.31%	1.99%	1.99%	1%台後半